

県内企業におけるSDGsの 取り組み(第2回)

—環境関連企業の取り組み事例—

県内企業のSDGsへの取り組みを紹介する連載の第2回では、環境事業を通してSDGsに取り組んでいる企業2社を紹介する。


共伸グループ 代表 佐藤幸雄 株式会社共伸商会・エコリサイクル共伸有限会社
業種：自動車解体処理・リサイクル部品販売 所在地：新潟市北区島見町2590-12 社員数：65名

自動車の解体処理や使用済み車両から取り外したリサイクル部品の販売などを手掛ける共伸グループ(株)共伸商会とエコリサイクル共伸(有)は、リサイクル事業を通してSDGsの8つのゴール(目標)に取り組んでいる。

業界団体の研究成果が契機に

同グループがSDGsに取り組んだきっかけは、加盟する日本自動車リサイクル事業協同組合(NGP)が行った研究成果にある。

NGPは産学共同研究を通じて、2016年に自動車の修理や車検時にリサイクル部品を使用することで削減されるCO₂量を部品の種類ごとに細かく数値化した研究成果を発表。これにより、同グループはリサイクル部品の使用が環境に優しいことを具体的な数字で示せるようになった。

折しも、2015年にSDGsが採択されて環境問題への対応が叫ばれるようになったことや、NGPの研究とSDGsの目指す方向性が合致していたこともあり、同グループはリサイクル業者としてSDGsに

積極的に取り組むことにした。

資源リサイクル100%を達成

同グループでは「資源を循環する地球に優しい社会をつくる」をSDGs宣言として掲げ、17のゴールの中でもゴール12(つくる責任 つかう責任)への取り組みに注力している。

自動車部品のリサイクル事業では、2016～19年の4年間で75,732台の自動車を解体処理し、取り外した部品の再資源化により、17,577tのCO₂削減につなげている。また、マレーシアに部品販売会社を設立し、リサイクル部品の海外での販路拡大に努めている。

自動車の解体処理事業では、全ての処理をグループ内で行うことを目的に最終工程にあたる車体のシュレッダー設備を2016年に導入。最終処分まで行うことにより精緻な解体を実現するとともに、シュレッダー設備から発生する破碎くずをパートナー企業に燃料として提供することで自動車から発生するゴミを無くし、資源リサイクル100%を達成している。



共伸グループの佐藤代表と
工場内の自動車解体処理の様子

新たなリサイクル分野への進出を見込む

同グループの代表者である佐藤幸雄氏は「SDGsは17のゴールと既存の事業活動を紐付けることま

ではどの企業でもできるが、そこから絞り込みをして自社にできることは何かを考え、新たな取り組みをプラスすることが重要」と話す。

同グループは、今後も様々な取り組みを検討しているといい、佐藤氏は「廃プラスチックなど自動車以外のリサイクル分野にも進出したい」と抱負を語る。

	
株式会社ナンバ 代表取締役社長 難波俊輔	
業種：冷凍・空調設備の設計、施工、メンテナンス 所在地：長岡市三島新保633-1 社員数：59名	

冷凍設備や空調設備の設計・施工・メンテナンス、フロン漏えい検知システムなどの製造・販売を手掛ける(株)ナンバは、2020年10月からSDGsを経営戦略の柱の一つに据え、社員に浸透を図っている。

NEDOの事業を通してSDGsを意識

同社がSDGsに取り組んだきっかけは、2018年にNEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）の事業に採択され、同社のフロン漏えい検知システム（製品名「フロンキーパー」）の環境効果をマレーシアで調査する機会を得たことにある。

「フロンキーパー」は2012年に自社開発し、2018年にモデルチェンジしたもので、店舗や工場、倉庫などの冷凍設備から漏えいするフロンを超音波で早期に検知し、IoTで集中管理する。

フロンの大気への漏えいは、約7割がフロンを冷媒に使用する設備の運転中に発生しているといわれており、NEDOの事業ではフロンの漏えいを防ぐことによる温室効果ガス削減効果とともに、フロンの漏えいを防いで設備を運転することによる消費電力削減効果も実証された。

同社の難波俊輔社長は「それまではSDGsという言葉を知っている程度だったが、環境対応が遅れて

いるマレーシアでの調査事業を通じて、当社のフロン漏えいを防ぐ取り組みが、いかにSDGsに直結しているかを実感できた」と語る。また、「SDGsでは、地方の一企業でも世界の課題解決に貢献できることを痛感した」という。

部門戦略をSDGsと紐付け、ゴールを設定

このような経緯から、難波社長は2020年10月に会社としてSDGsに取り組むことを経営方針に掲げ、各部門の責任者が社長と協議して決める部門戦略でも、それぞれがSDGsのどのゴールとつながっているかを明確にすることにした。

同社では、温室効果の高いフロンを扱うことから、SDGsのゴール13（気候変動に具体的な対策を）への取り組みが会社の使命ともいえるが、この他にも、各部門戦略をSDGsと紐付けることで、ゴール13を含む8つのゴールを会社が取り組むべき項目として定めている。



(株)ナンバの難波社長と
冷凍設備のメンテナンスの様子

最終的な目標は「従業員満足の上昇」

難波社長は、会社がSDGsにコミットすることで、社員が目的や使命感を持って仕事に取り組む効果が出ることを期待しているという。また、会社の最終的な目標としては、ゴール8（働きがいも経済成長も）につながる「ES（従業員満足）の向上」を目指しているという。

難波社長は「社員一人ひとりの要望や個性も違うなか、社員の満足度を高めるのは難しいが、SDGsへの取り組みによって社員の働きがいを高め、ESの向上につなげていきたい」と意気込みを語る。

（2021年11月 深海、尾島）